⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
ア　交付期間　平成24年11月16日（金）から平成25年２月25日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　交付場所　上記４⑴に同じ。
ウ　交付方法　無償で配布する。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は提出場所へ郵送又は持参すること。ただし１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
㋐　郵送による提出期間　平成24年11月19日（月）から平成24年12月17日（月）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。
㋑　持参による提出期間　平成24年11月19日（月）から平成24年12月17日（月）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記４⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（郵便書留等配の達証記録が残るものに限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成25年２月25日（月）午後１時まで。
㋑　持参の場合は、平成25年２月25日(月)午後１時までに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局契約課に提出すること。
㋒　郵送による入札書の受領期限は、平成25年２月25日（月）午後１時必着（郵便による入札の提出場所は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局契約課）。
㋓　開札は、平成25年２月26日（火）午前10時　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局にて行う。
⑸　工事費内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。
イ　１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付箇所　西日本シティ銀行福岡支店）また、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、仕様書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
⑾　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。　なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
１）当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
２）当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazunori Gima, Superintendent, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shinnagasaki Tunnel (East) etc
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 17 December 2012 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 17 December 2012)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 25 February 2013 (tenders brought with : 1 : 00 p.m. 25 February 2013 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 25 February 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Railway ConStruction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―1 Gion-machi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―8622 JAPAN Tel 092―283―9604

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年 11 月 16 日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部　本部長　望月　常弥
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　女川町民陸上競技場跡地地区災害公営住宅建設工事
⑶　工事場所　宮城県牡鹿郡女川町女川浜字大原
⑷　工事内容
建設工事一式
鉄筋コンクリート造　地上３～４階（８棟：基準法上２棟）
住宅戸数　200戸
延べ床面積　約18,000㎡